

〈特別寄稿〉

## 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

——ナショナリズムと冷戦イデオロギーの関係をめぐって——

井 川 一 久

かつて仏領インドシナ連邦（いわゆる仏印）を形成していたヴェトナム、ラオス、カンボジア3国では、第2次世界大戦終了の1945年から武力を伴う独立闘争が激化し、それがさまざまな複合要因によって東西両陣営の諸大国や東南アジア隣接諸国を巻き込む世界史上最大の局地国際戦争に発展、冷戦終結後の91年ようやく平和が蘇った。この長期戦争の過程をどう区分するかは研究者によって異なるが、戦争の性格と国際的背景の違いによって次の3段階に区分するのが妥当であろう。

①第1次インドシナ戦争（1945-54）＝対仏独立戦争。

②第2次インドシナ戦争（1960-75）＝対米戦争（いわゆるヴェトナム戦争）。

③第3次インドシナ戦争（1975-91）＝ヴェトナム・カンボジア戦争（1975-79）、中越戦争（1979）、カンボジア武力紛争（1979-91）。

実に半世紀に及んだこの流血と破壊は、私の見方によれば実質的には「局地化された第3次世界大戦」であった。巨大な規模や深刻きわまる態様もさることながら、冷戦の「代償熱戦」ともいふべきこの戦争の基本構造が、何よりも雄弁にそのことを物語っているのである。それは諸大国の行動を規定した冷戦のイデオロギーと、インドシナ3国革命勢力の内包したナショナリズムが、時に共振し、時に相剋することによって極度の複雑さを帯びた構造といってよい。本稿は、ヴェトナムを中心に、第2次インドシナ戦争に力点を置いて、この見方の妥当性を明らかにしようと試みたものである（\*1）。

異例ながら、典拠はすべて省略させていただく。一つには誌面節約のためであり、また一つには戦時と戦後のインドシナ現地における私自身の見聞が考察

の重要な足場となっているからである(\*2)。

- \*1 本学での私の政治学特殊講義C「国際政治における対決の構造」は、インドシナ戦争の構造分析を含むものである。
- \*2 私は66年以降、朝日新聞記者として計約10年間インドシナ報道に従事した。またインドシナ戦争については、この戦争が地球規模の情報・謀略戦争であって関係諸勢力による情報操作が日常化されていたうえ、関係各国の国家機密や各国で指導的役割を果たした集団および個人の利害に直結する要素が余りにも多かったために、信頼するに足る文献資料（政府公開文書その他）や著作物は今なお極めて乏しい。

## 1. 第1次インドシナ戦争の経緯と構造

フランスがグエン（阮）朝の大越帝国（越南王国）すなわちヴェトナムを武力で征服、これを北部のドンキン（東京）保護領、中部のアンナム（安南）保護王国、南部のコーチシナ直轄植民地に3分し、タイ王国の属領ラオスを奪い、カンボジアとともに保護王国として、これら5地域からなる仏領インドシナ連邦を形成したのは、帝国主義の華やかであった1880年代である。

ラオスとカンボジアでの抵抗運動は微弱であったが、ヴェトナムでは植民地化の初期からしばしば武力を伴う独立運動が続発した。20世紀初頭の日本留学運動（東遊運動）も独立をめざすものであった。それらの運動はすべて流血裡に壊滅した。これを引き継いで中部ゲティン地方の反乱(1930)や南部蜂起(1939-40)で主役を演じたのが、ホー・チ・ミンを最高指導者とするインドシナ共産党(1930年結成)である。

1940年、日本は同盟国ナチス・ドイツに対するフランスの敗北と親独ヴィシー政権の発足に乗じてヴェトナム北部へ軍を送り（北部仏印進駐）、翌41年には南部にも派兵した（南部仏印進駐）。これが41年12月に勃発した日米戦争（太平洋戦争）の重大な原因となったことは周知の事実である。その41年、イ

## 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

インドシナ共産党は民族独立をめざす統一戦線組織「ヴェトナム独立同盟」（ヴェトミン）を結成した。

第2次大戦末期の45年3月、コーチシナの首都サイゴン（のちに中部高原のダラット）に南方総軍司令部を置いていた兵力約4万の日本軍は、米英軍のヴェトナム侵攻に備えて「明号作戦」を発動し、それまで存続を許していたフランスのインドシナ統治機構（行政機関と仏印軍）をすべて解体して、ヴェトナム、ラオス、カンボジアの3国を名目的に独立させた。44年にヴィシー政権を倒して連合国の側に転じたフランスの現地当局が、米英軍と呼応して反日行動を起こすことを恐れたのである。この「仏印処理」で、3国は事実上、日本の軍政下に置かれた。

同年8月、日本は連合国に降伏した。仏印駐留の日本軍は活動一切を停止し、北緯16度線の南では英軍、北では中華民国軍による武装解除を待つ状態となった。その結果、インドシナ全土に一種の政治・軍事的空白が生じた。ヴェトナムの独立運動各派はこの空白に乗じて日本降伏直後にフランスの行政機関すべてを占拠し、ホー・チ・ミンは9月2日にハノイでヴェトナム民主共和国（以下DRVと略称）の独立を宣言した。

DRVの主導権を握っていたのは共産党を中核とするヴェトミンである。しかし、この政府が直ちに社会主義革命をめざすものでなく、西側諸国を敵視するものでもなく、つまりイデオロギーよりもナショナリズムに力点を置くものであったことは、フランス統治下の安南国王であったグエン朝最後の皇帝バオダイ（日本降伏直後に退位）や、中国国民党につながるヴェトナム国民党の指導者を閣僚級の幹部に迎えていたことから知られる。ホー・チ・ミンの独立宣言はアメリカ独立宣言をなぞるものであった。またヴェトミンは米国特務機関OSS（のちのCIA）にすら協力姿勢を示していた。

だが国際政治の潮流は、ヴェトミンの代表するヴェトナム・ナショナリズムを許さぬ方角へ動きつつあった。すでに東西冷戦の徴候が現れていた。

DRVの初代主席ホー・チ・ミンは、平和裡に独立を達成すべくフランス政府に交渉を求めた。フランス政府はこれに同意しながらも、DRV独立宣言直後に早くもサイゴンへ派兵し、英軍の協力を得て9月下旬に同市を制圧、パリ

で始まったDRV政府との交渉の背後でヴェトナム南部から中部へと次々に失地回復のための軍事行動を展開した。DRVもまた仏軍との対決に備えて、残留日本軍将兵(\*3)などの協力を得て人民軍（正規軍）と地方部隊および民兵の育成を急いだ。46年末、仏軍は戦線を北部へ拡大し、首都ハノイを攻撃した。DRVは交渉による独立を諦め、武力解決路線に転じた。

初期の戦況は、都市と平野部の大半を抑える仏軍に有利であった。DRVは国民の圧倒的支持を得ながらも、武器、食糧ともに貧しく、北部山岳地帯（越北根拠地）に主力部隊を温存して反撃のチャンスをうかがうという後退持久策を採らざるをえなかった。彼らが仏軍と対等に戦えるようになったのは、中国の国共内戦が共産党の勝利に帰し、中華人民共和国が越北根拠地に接する「大後方」となった49年からである。

以後、戦況は防衛段階（遊撃戦）から対峙段階（陣地戦）を経て反攻段階（機動戦）へとというヴォー・グエン・ザップ人民軍総司令官の戦略通りに展開したが、これを大きく支えたのは中華人民共和国の援助である。それはこの戦争に新たな国際的性格を与えるものでもあった。すでに東西両陣営は歴然と対立し、毛沢東の中国はスターリンのソ連と強く結ばれていた。その中国の援助を受けることによって、DRVの民族独立闘争はホー・チ・ミンらの意志にかかわりなくモスクワおよび北京の世界戦略に組み込まれることになったのである。

この状況は、1940年代後半を通じて中立的であった——戦争の初期にはヴェトナムにむしろ好意的ですらあった——米国支配層の態度に微妙な変化をもたらした。その変化は50年の朝鮮戦争勃発で決定的なものとなった。米国は同年から本格的な対仏軍事援助に乗り出し、やがてフランスのインドシナ戦費の大半を賄うに至った。

米国のこの間接的介入を促進したのは、インドシナの共産化が東南アジア全域の共産化をもたらすというダレス国務長官の「ドミノ理論」である。手段を選ばぬ共産圏の拡張を志向していたスターリンの全盛時代、それも中ソ蜜月に加えてアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの新興諸国（旧植民地諸国）がおおむね東側に親近感を示していた時代だけに、このダレス流の危機意識はたちまち米国の世論を制し、インドシナを西側の死活にかかわる防衛線に仕立て上

## 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

げることになった。

このことは、インドシナ共産党主導の武装闘争がラオスとカンボジアに波及していたこととも無関係ではない。

ラオスでは45年10月、自由ラオス（ラオ・イサラ）が首都ヴィエンチャンに臨時政府を樹立、46年の仏軍復帰でタイへ亡命したのち、その左派が自由ラオス戦線（ネオ・ラオ・イサラ）を結成して武力独立闘争を始めたが、その指導権を握っていたのはインドシナ共産党のラオス支部（のちのラオス人民革命党）である。ラオス東部では残留日本人を含むヴェトナム人民軍の地方部隊が仏軍と戦っていた。

カンボジアでは日本降伏ののち、ノロドム・シアヌーク王の対仏独立交渉とは別に、独立クメール（クメール・イサラク）と総称される雑多な組織が武装闘争を開始し、ヴェトナム南部生まれのソン・ゴク・ミン（アチャー・メアン）を議長とする左派のクメール独立連盟（AKI）は50年に臨時抗戦政府を名目的に樹立した。その指導権を握っていたのも、主として現地在住ヴェトナム人からなるインドシナ共産党カンボジア支部（のちのクメール人民革命党⇒カンボジア共産党）である。そのため共産党系の組織はクメール・ヴェトミンと俗称されていた。

53年、仏軍はすでに劣勢を強いられていた。全インドシナの共産化による既得権益の喪失を恐れたフランス政府は、同年、左翼勢力の最も弱いカンボジア王国の完全独立を承認した。

54年、仏軍はディエンビエンフーの決戦でヴェトナム人民軍に敗れ、第1次インドシナ戦争はジュネーヴの国際会議で結ばれたインドシナ停戦協定によって終結した。この協定は①ヴェトナム、ラオス王国、カンボジア王国の独立を承認する、②ハノイを首都とするDRVの存在と、サイゴンに拠るヴェトナム国（元皇帝バオダイを元首とするフランスの傀儡政権）の存在を過渡的に承認する、③北緯17度の暫定軍事境界線でヴェトナム人民軍（北）と仏軍（南）を分離し、将来のヴェトナムの政体は後者の撤退ののちヴェトナム国民の意志にもとづいて定める、という3点を骨子とするもので、統一国家ヴェトナムの形成を直ちに保証するものではなかった。ジュネーヴ会議に集まった西側諸大国

と中ソ両国は、このような「痛み分け」でひとまず妥協したのである。DRVの指導中核たるヴェトナム労働党(\*4)は、中ソの圧力のもとで、これを不満ながら受け入れざるをえなかった。また米国とヴェトナム国は、56年に統一選挙を行うという付帯決議への調印を拒んだ。統一選挙でDRVが圧勝することは、当時の世論状況を見れば十二分に予想できたからである。

- \*3 私の推計によれば佐官（例えば中部を管轄していた第34独立混成旅団の参謀井川省少佐=46年戦死、ビルマの第55師団から転じた石井卓雄少佐=49年以降消息不明など）から下級兵士まで計800~900人。半数は仏軍との戦闘で死んだとみられる。46年クエンガイ市に設立されたヴェトミン最初の陸軍士官学校の教官8人は、すべて旧日本軍の将校と下士官であった。
- \*4 インドシナ共産党は51年に3国それぞれの党組織の分離を決議し、ヴェトナムの党組織はヴェトナム労働党となった。

## 2. 三重冷戦下の第2次インドシナ戦争の激化過程

ジュネーヴ協定の不完全さは、仏軍撤退の直後に早くも明らかになった。米国はフランスに代わってヴェトナム国の保護者となり、やがてこれをヴェトナム共和国（以下RVと略称）に変え、第1次インドシナ戦争期に米国に亡命していたカトリック右派の指導者ゴ・ディン・ジェムを大統領に据えて、本格的な経済・軍事援助に乗り出した。ジェム政権（サイゴン政権）は米国の後押しで56年の統一選挙を拒否した。その結果、北緯17度線は事実上の国境となり、ヴェトナムは北のDRVと南のRVに二分された。

RVのジェム政権は純然たるカトリック政権で、その最強の支柱はフランスに協力してヴェトミンと戦ったのち54~55年に北の紅河デルタから南へ逃れたカトリック右派の信徒約80万人であった。しかしヴェトナムは、国民大多数が日本と同じく仏教と神道を奉ずる国である。カトリック信徒は当時も今も、非政治的な部分（例えば南部の無党派カトリック）を加えてなお総人口の10%に

### 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

満たない。しかも北部出身のカトリック右派は、無神論者と食事を共にすることをすら拒否する中世イエズス会的な保守性で知られ、共産主義者との関係はもちろんのこと仏教徒との関係もかなり険しい。それゆえジェム政権は極めて薄い基盤しか持たず、最初から孤立を運命づけられていたといつてよい。DRVは共産勢力膨脹の先鋒であるという先入観にとらわれていた米国は、ヴェトナムに共感を抱いてきた仏教徒を全く信頼することができず、反共意識に定評のあるカトリック右派にRV政府を委ねざるをえなかったのであるが、それは第2次インドシナ戦争におけるRVの敗北を予定したに等しい選択であった。

ジェム政権は発足早々から偏狭な反共カトリック体質を隠さず、南の旧ヴェトナム組織など南北統一を求める勢力すべてに流血の弾圧を加え、仏教徒の権利を大幅に制限した。北緯17度線以北（北ヴェトナム）に社会主義政権を定着させた労働党は、米国を刺激しないよう南ヴェトナムでの活動を極力抑制していたが、59年にタイニン、ベンチェなどの各省でジェム政権に反抗する下部組織と民衆の武装闘争が頻発するに及んで遂に非軍事的手段による南北統一を諦め、60年末にジェム政権の武力打倒をめざす南ヴェトナム解放民族戦線（NFL）を結成した。

南ヴェトナム解放民族戦線を直訳すれば、南ヴェトナムを解放するための全ヴェトナム人の、つまり南北一体の統一戦線ということになる。その指導中核は労働党の南ヴェトナム中央局（COSVN）であった。同党はもちろんヴェトナム全土の社会主義革命を最終目標としてはいたが、NFL自体は南北統一（全ヴェトナムの完全独立）を主目的とするもので、左翼イデオロギーよりもナショナリズムの性格のはるかに強い組織であった。しかし米国（まずアイゼンハワー政権、次いでケネディ政権）は、NFL（ヴェトコン＝越共）の軍事活動をDRVによる「北からの侵略」とみなし、万余の軍事顧問を南ヴェトナムへ送ってジェム政権の平定計画を懸命に支えた。

「北からの侵略」という米国の非難に答えて、ヴェトナム労働党、DRV、NFLの三者は、NFLが南ヴェトナム独自の非共産主義的な政治・軍事機構であって北ヴェトナムとは何の関係もないと主張し、COSVNを「南ヴェトナム人民革命党」と偽称していたが、これは多分に国際世論に配慮した戦術で

あって、現地ではNFLがハノイ（労働党中央）の指導下にあることを必ずしも隠そうとしなかった。それは全国統一こそが最優先の課題であって、イデオロギーは副次的であるという同党のナショナリスティックな姿勢を鮮烈に示すものであった。

ナショナリズムの論理（労働党の立場）でいえば、ヴェトナムの主権を多少とも代表しうる政府は独立戦争を勝ち抜いたDRV政府のみであり、統一選挙を拒否した米国製のRV政府にはいかなる正統性もない。またヴェトナムの南北分断は国民大多数の同意を得たものではない。従って、いかなるヴェトナム人の集団がRV政府にいかに対処しようと、それはヴェトナムの純然たる国内問題であって、外国の干渉は許されない、ということになる。だが、冷戦の論理（米国など諸大国の立場）でいえば、北緯17度線はヴェトナムのみならず東西両陣営を分ける国際的境界線である。またジュネーブ協定がDRVとヴェトナム国の存在を事実として承認したからには、ヴェトナム国の後身たるRVは独立主権国家である。従って、DRVの分身ともいべきNFLの軍事活動は歴然たる侵略行動である、ということになる。このようなナショナリズムの論理と冷戦の論理の対立は、以後さまざまな形でインドシナ戦争史に複雑きわまる影を投げかけることになった。

冷戦の論理は、NFLに対する中ソの対応にも現れていた。米国との全面対決を唱える中国は、逸早くNFLを南ヴェトナムを代表する事実上の政府機構と認め、北京にその代表部を設置させたが、米国との「雪解け」（デタント）を戦略上の最重要課題としていたソ連のフルシチョフ政権は、64年によりやくNFLをRV政府に代わる南ヴェトナム代表機構として承認した。世界戦略をめぐる中ソ対立の結果、東西冷戦は60年から次第に米国対ソ連、米国対中国、ソ連対中国の三重冷戦に移行していたのである。ヴェトナム労働党は当時、米国に対して宥和的なソ連よりも、米国を主敵とみなす中国に親近感を示していた。

ともあれ、RVを守るための米国の間接介入（いわゆる特殊戦争）の限界は、60年代初頭に早くも明らかになった。NFLは労働党の指導およびDRVの軍事援助と南ヴェトナム各層住民（とりわけ農民と知識人）の共感を得て、農村部



### 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

に刻々「解放区」を広げ、都市部における統一仏教会など第三勢力の非武装反政府運動と相俟って、たちまちジェム政権を窮地に追い込んだ。

63年11月、ジェム大統領は弟のゴ・ディン・ヌーとともに、ズオン・ヴァン・ミンら仏教系の上級軍人によるクーデターで殺された。このクーデターについては、ケネディ米大統領が米ソ「雪解け」の機運を背景に、軍事的手段ではRVは維持できないというド・ゴール仏大統領の忠告を容れ、RV政府の中立化とNFLとの妥協をねらって演出したという「米国の陰謀」説があるが、ケネディ自身がまもなく暗殺されたために真相はわからない。私はクーデター前後の現地状況（例えばズオン・ヴァン・ミンを首班とするRVの臨時軍事政権は、NFLとの交渉の希望を明らかにしていた）や、ケネディ暗殺後の米国で続発した不自然な事件（容疑者の殺害、実弟ロバート・ケネディの暗殺など）から、「米国の陰謀」説にはかなりの説得性があると考え。それが事実ならば、ケネディ暗殺の真犯人はヴェトナムへの軍事介入継続を望んでいた当時の米国の「体制」そのものであり、その陰謀には局地戦争に魅力を感じず軍産複合体やジョンソン副大統領ら保守系指導者の利害が密接にからんでいたのではあるまいか。

ケネディ暗殺ののち米ソ関係は再び冷え込み、南ヴェトナムではズオン・ヴァン・ミン政権が反共派の上級軍人らによる再度のクーデターで倒された。ミンは後年、即時停戦と平和的手段による南北統一を唱える第三勢力の指導者として活動することになる。

米国（ジョンソン政権）はその後サイゴンに無能な軍事独裁政権を次々に擁立し、最後に比較的有能なグエン・ヴァン・ティエウ陸将を首班とする政府をつくった。これもカトリック政権であった。

64年、NFLはすでに南ヴェトナムの5分の4を支配し、サイゴン陥落は時間の問題とされていた。

65年、米国は遂に直接軍事介入（南への地上軍派遣、北への継続爆撃）に踏み切った。その理由とされたのは、DRVの魚雷艇が米海軍の駆逐艦を攻撃したという64年秋のトンキン湾事件であるが、これは米議会を欺いて大統領に戦争権限を与えさせるための捏造事件であったことが、後日のニューヨーク・タ

イムズの調査で明らかにされている。

米国に続いて、韓国、タイ、フィリピン、オーストラリアなど米同盟諸国が参戦し、南ヴェトナム駐留外国軍の総兵力は68年には60万を上回った。非参戦の西側諸国も、ド・ゴール大統領のフランスなど一部を除いてRVを支援した。日本は間接的に参戦した。日本経済はヴェトナム特需で潤い、沖縄は米軍最大の後方支援基地となった。

東側諸国も傍観してはいなかった。中ソはDRVとNFLへの経済・軍事援助を惜しまなかった。これはヴェトナム労働党の新たな外交路線とも関連していた。労働党は米国の巨大な軍事力に直面して、あらゆる国と地域から物心両面の支援を最大限に引き出すべく、64年まで中国側にやや傾いていた対外姿勢を「中ソ等距離」と「イデオロギー・体制不問」の方向に修正したのである。

DRVとNFLが緊急に必要としていたのは、米軍に対抗しうる戦車、地对空ミサイルその他の現代兵器とエネルギー源（石油）である。労働党がソ連との協力関係を強めた最大の理由もそこにあった。ソ連はこの期待に応じて大規模な経済・軍事援助を行ったが、それは長期の世界戦略に立った行動というよりは戦術的な行動、つまり中国に対抗して社会主義宗家としての国際的威信を維持するための、また西側陣営に弱腰を見せないための、いわば状況に強いられた受動的反応であった。ソ連の基本戦略はフルシチョフ以後も西側（特に米国）との「平和的共存」であることに変わりはなく、米国のヴェトナム直接参戦は極めて迷惑な事態であったと思われる。

中国の援助姿勢は、ソ連のそれをはるかに上回る積極性を帯びていた。64年「三つの世界」戦略に立って米帝国主義およびソ連「社会帝国主義」の打倒と世界革命を叫ぶに至った中国共産党にとって、隣国ヴェトナムへの米国の直接参戦は、自国にとっての戦略的危機であると同時に、国際反帝闘争における主導権掌握と発展途上諸国（いわゆる第三世界）に対する影響力強化の好機にほかならなかったからである。さらにいえば、神格化された最高指導者でありながら政治の中枢から遠ざけられていた毛沢東にとっては、これは彼の過激な内外戦略に表向き従いながらも現実には穏健路線を歩んでいた劉少奇ら「走資派」から権力を奪回する無二のチャンスであって、その意味では米軍参戦は66

### 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

年に開幕した文化大革命の引き金になったといつてよい。

ヴェトナム労働党は、ソ連の対米宥和姿勢と中国の過激路線のいずれにも満足していなかったが、批判的な態度は露ほども見せず、対米抗戦に全力を注いだ。同党にとって、当面はDRVとNFLの防衛、長期的にはRVの解体と南北統一、つまり自国における戦争に勝ち抜くことが目的のすべてだったのである。

ともかく米国の直接参戦は、第2次インドシナ戦争が史上最大規模の局地国際戦争と化したことを意味していた。東西の主要国と東南アジア国家の大部分が、この戦争に直接間接に巻き込まれた。南北ヴェトナムは地形も変わるほどの焦土となった。

戦火は60年代初頭からラオスにも波及し、米国の育成したヴィエンチャン政権および反共各派と、DRVの支援するラオス愛国戦線（パテト・ラオ＝自由ラオス戦線の後身）が全土で激闘していた。

### 3. 第2次インドシナ戦争後半の推移と米中ソの関係変化

NFLに対するDRVの物資補給と補助的な兵員投入は、68年まで主としてインドシナ脊梁山脈（ヴェトナム名チュオンソン山脈）を経由するホーチミン・ルートを通じて行われた。この補給路の周辺で行われた米軍との戦闘は、おおむねDRV正規軍（人民軍）によるものである。

68年1月上旬、このルート为人民軍の大部隊が南下し、北緯17度線に近い米軍の重要基地ケサンを包囲、続いて1月30日にはNFLが全兵力を投入して100余の都市を攻撃した。戦局の主導権掌握をねらったこのテット（旧正月）攻勢は、労働党が前年秋から準備していたもので、NFLの諸部隊はフエなど多数の都市を占領し、サイゴンでも大統領府や米大使館に突入したが、米軍、韓国軍、RV軍などの反撃を受けて撤退した。

この攻勢は米国の世論に大きな衝撃を与え、反戦運動は一気に拡大、和平促進の声は米議会でも聞かれるに至った。意気消沈したジョンソン大統領は、D

R Vとの和平交渉と次期大統領選挙への不出場を宣言した。和平交渉は同年5月にパリで始まった。

だがDRVとNFLは、純軍事的には壊滅的な損害を受けた。惨烈を極めた米側の平定作戦の結果、NFLは69年までに政治・軍事要員の6割を失い、DRVは米軍の北ヴェトナム爆撃（北爆）に苦しみながらも人民軍を南の戦場へ大々的に投入せざるをえなくなった。その人民軍も、NFL「解放区」の村落を徹底的に破壊して住民を都市部に集めるという米側の農村無人化作戦には抗しえず、COSVNもろともカンボジア領内へ避難した。ホーチミン・ルートは各所で破壊され、人民軍とNFLへの主要補給路はカンボジア経由の通称シアヌーク・ルート（中ソの輸送船⇒シアヌークヴィル港⇒国境地帯）に移った。シアヌーク元首のカンボジア王国は、60年代を通じて中立・非同盟政策を堅持し、どちらかといえばDRVとNFLに同情的であった。

米国（ニクソン政権）はDRVとNFLの抵抗力がほぼ限界に達したと判断し、在越米軍の段階的撤退（戦争の「ヴェトナム化」）を公約する一方、シアヌーク・ルートとカンボジア領内の人民軍集結地を一掃しようとして、70年にプノンペンで親米勢力によるシアヌーク元首追放のクーデターを演出、ロン・ノル首相（のちクメール共和国大統領）らの反共政権を擁立し、続いて米軍とRV軍をカンボジアへ送り込んだ。

これは米国の決定的失策であった。外遊中のシアヌーク元首は北京へ亡命し、周恩来首相らの示唆でカンブチア民族統一戦線（FUNK）とカンボジア王国民族連合政府（GRUNC）を結成した。やがて中国南部でDRV、南ヴェトナム共和国臨時革命政府（PRGSVN=69年にNFLが樹立）、ラオス愛国戦線の各代表者とシアヌーク元首を集めた中国政府主導のインドシナ人民首脳会議が開かれ、シアヌーク元首はDRVおよびPRGSVNと軍事協力協定を結んだ。その結果、ヴェトナム人民軍とNFLはラオスを経てカンボジア内陸部を通る複数の補給路を新たに獲得し、カンボジア全土で自由に行動できることになり、まだ独自の軍隊を持たなかったFUNKに代わってロン・ノル政権をたちまち倒壊寸前の状態に陥れた。米軍は米議会に行動を制約され、同年6月に南ヴェトナムへ撤退した。

## 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

ヴェトナム人民軍は71年までカンボジアの戦場で主役を演じていた。しかしFUNKは中国丸抱えの組織で、その現地指揮権を握っていたのはポル・ポットを書記長とするカンプチア共産党（赤色クメール）である。同党はシアヌーク独裁時代の63年に壊滅状態に陥ったクメール人民革命党の一部残存党員が結成したもので、ポル・ポット書記長ら中核グループは後期マオイズムに似た過激な革命思想と極めて排外的な性格を持ち、自作農中心の豊かな農業国家カンボジアにはほとんど支持層を持たなかった。この特異な弱小政党にFUNKの現地機構が掌握できたのは、中国共産党が同党を一種の代理集団とみなして支援していたこと、またヴェトナム労働党が同党を前身のクメール人民革命党と同じ親越の党と誤認していたことによる。

ソ連は70年以降もDRVには引き続き膨大な経済・軍事援助を与えていたが、カンボジア問題では局外者の立場を採り、ロン・ノル政権下のプノンペンに大使館を維持した。同国がFUNKにやや好意的な態度を示すようになったのは、ロン・ノル政権の敗北が決定的となった74年である。中国丸抱えというFUNKとGRUNCの性格を考えれば、ソ連の選択肢はこの「中立」以外にありえなかったと思われる。

ロン・ノル政権の長期存続がむずかしいことは、71年にはすでに明白であった。ヴェトナム人民軍とNFLはカンボジアで戦力を回復し、南ヴェトナムでの活動再開の機会をうかがっていた。米国自身を含む世界的な反戦運動の中で、カンボジアにおける米地上軍の行動は米議会によって禁止され、ニクソン政権はインドシナの反共諸政権を助けることも見捨てることもできぬという袋小路に追い込まれた。

ニクソン政権は結局、中国との関係改善に活路を求めた。DRVの屋台骨を支える2大援助国（中ソ）のうち、ソ連以上の「ヴェトナム大後方」である中国が米国のヴェトナム和平努力に協力すれば、ヴェトナム労働党は米国の面子を損わない形（RVの存続を認める形）の和平に応ずるほかはなく、またヴェトナム和平が達成されれば、これと連動する形でラオスとカンボジアでも和平が達成され、米軍撤退の公約が果たせる、と同政権は考えたのである。キッシンジャー国務長官と周恩来首相による71年の米中秘密接触は、そのような米側

の意図を秘めたものであった。ソ連はヨーロッパを中心に全世界で米国とのパワー・バランスの維持に力を注がなければならぬ立場から、すでに全インドシナ和平の早期達成に賛同していた。

72年初頭、南ヴェトナムでは人民軍とNFLによる春季大攻勢が始まり、RVの脆弱さが改めて露呈された。またカンボジアのロン・ノル政権支配地域では、クメール共和国初の大統領選挙で現職のロン・ノルが勝ったが、これは政府と軍の票数操作によるもので、実際の得票数では和平政権の樹立をめざす第2次民主党(\*5)のイン・タム候補(元国会議長)がロン・ノルを上回っていた。ロン・ノル政権は政治的にはすでに敗北していたのである。同政権はRV政府に比べてもはるかに無能かつ無責任で、行政官僚と上級軍人の戦時利得分配を放任することで辛うじて内部の結束を保っていたとあってよく、汚職(援助物資横流し、公金横領など)はいたるところで日常化していた。米空軍の爆撃(73年停止)と米日両政府の援助が同政権の唯一の命綱であった。

米中和解は72年のニクソン訪中で実現した。またヴェトナム労働党が中国のこの「背信」に憤りながらも米中ソの圧力に屈してRVの存続を認めた結果、パリでの和平交渉は急速に進んだ。ヴェトナム和平協定は73年1月、米国、DRV、RV、PRGSVNの間で締結され、ラオス和平協定がこれに続いた。米軍と米同盟諸国軍は同年3月までにヴェトナムから完全に撤退し、ヴェトナム人民軍とNFLも同年中頃までにおおむねカンボジアを去った。

しかし、ニクソン政権の念願したカンボジア和平協定は、キッシンジャー国務長官らが74年末までそのために懸命の努力を重ねたにもかかわらず遂に結ばれなかった。米政府公開文書、現ヴェトナム政府・軍の公式記録、中国の各種史料などを総合すると、その原因は次の通りである。

①ヴェトナム人民軍とNFLの主力は72年にカンボジアから南ヴェトナムへ移動、ロン・ノル軍との戦闘の主役はクメール人のみで編成されたFUNK独自の軍隊、実はカンブチア共産党指揮下の「人民民族解放軍」(赤色クメール軍)となった(\*6)。しかもロン・ノル政権はすでに末期症状を呈していたため、ポル・ポット書記長を独裁的指導者とするカンブチア共産党主流派は軍事力に

## 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

よるカンボジア全土制圧を志向し、73年のヴェトナム和平協定締結以後も「交渉拒否、戦闘継続」の態度を変えなかった。

②ヴェトナム労働党はカンボジア和平を望んでいた。自国での平和回復後も隣国で米中両国の関与する争乱が続くことは好ましくなかったし、FUNKの完全勝利によってカンボジアに中国丸抱えの政権が生まれることはそれ以上に好ましくなかったからである。同党は中ソの援助を受けながらも内外政策では100%「自主独立」の姿勢を堅持し、ソ連を敵視する中国共産党の世界戦略に同調せず、後期マオイズムにも批判的であったため、中越両党の関係は60年代後半から年を追って冷却の度を増していた(\*7)。

ヴェトナム和平協定には「DRVがカンボジア和平に貢献する」との秘密条項があったが、カンプチア共産党にロン・ノル政権との相互停戦と交渉を促す労働党の説得努力はことごとく失敗した。両党関係は平時ならばいつ断絶してもおかしくない状態にあった。カンプチア共産党中核グループの排外的ナショナリズムは対越姿勢において特に顕著で、彼らはDRVの補給力に大幅に依存しながらも労働党をひそかに敵視し、ヴェトナム和平協定締結後に労働党を「修正主義者」と非難するに至った。赤色クメール軍は72年以降ヴェトナム人民軍の物資集積所とカンボジア残留部隊をしばしば襲撃していた。

③カンプチア共産党に和平を強いることのできる立場にあったのは中国共産党のみである。しかし米政府首脳部は、カンプチア共産党に対するヴェトナム労働党の影響力が中国共産党のそれを上回っていると誤認し、パリでのヴェトナム和平交渉を主導したキッシンジャー国務長官とレ・ドック・トーDRV特使(労働党政治局員)の秘密交渉で後者がそのことを明確に否定したにもかかわらず、労働党にカンプチア共産党への圧力行使を要求し続けた。キッシンジャー長官と会談を重ねた周恩来首相ら中国要人すべては、米側のこの誤りを一度も指摘しなかった。

④73年、キッシンジャー長官は「FUNKが和平に応ずるなら」シアヌーク

殿下を中心とする連合政権の形成を受け入れてもよいと周首相らに示唆した。周首相とその周辺の外交指導グループは、この線での和平を一応は考慮した形跡がある。しかし、これは人民戦争貫徹を主張する毛沢東主席に一蹴された。江青夫人ら「四人組」の集中攻撃を浴び、末期癌に苦しんでもいた周首相には、もはやカンボジア和平に関与する力はなかった。毛主席らはこのキッシンジャーの発言をカンボジア問題における米国の弱腰の現れと見て取った節がある。

⑤FUNKとカンボジア共産党に和平交渉を促すにはロン・ノル政権に代わる和平政権の樹立が最低限必要で、その中核となる条件を備えた集団は民主党しかなかった。チャウ・サウ同党委員長は共産党非主流派の指導者フー・ユオンGRUNC内相とひそかに和平計画を練っていた(\*8)。しかし米政府は、同委員長がかつてマルクス主義者であったとの理由で民主党を無視し続けた。

73年7月、カンブチア共産党はヴェトナム労働党に停戦交渉拒否を通告、中国も米国に交渉仲介拒否を通告した。カンボジア和平のチャンスは最終的に失われた。74年、中国はカンブチア共産党に73年までの累計の7倍にも及ぶ軍事援助を与えた。その後、インドシナ情勢は次のように推移した。

カンボジアでは75年4月に赤色クメール軍が全土を制圧、ポル・ポット独裁の赤色政権が生まれた。カンボジアは不完全ながら中国の衛星国となった。北京からプノンペンに戻されたシアヌーク殿下は、GRUNC元首の肩書のまま王宮に幽閉された。南ヴェトナムではRVのグエン・ヴァン・ティエウ政権が和平協定の定めたPEGSVNおよび第三勢力との政治協議と選挙による民族和合政府樹立を拒んで軍事行動を続けたが、75年3月からの人民軍の大攻勢を阻むことができず、これに代わった最初にして最後の第三勢力政権（ズオン・ヴァン・ミン政権）は三日間しか存続できずに4月末に降伏し、PRGSVNが南の全土を支配することになった。ラオスでは同年8月に愛国戦線が支配権を握り、12月に王国政府に代わる人民革命党独裁の人民民主主義共和国政府が樹立された。第2次インドシナ戦争は3国すべてで革命勢力の勝利に終わった。



## 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

- \*5 第1次民主党はカンボジア王国独立以前に立憲王政を唱えるノロドム・プリスアラ殿下らによって結成され、一時は内閣を組織したが、独立後の55年、総選挙で全議席を失って消滅した。
- \*6 カンプチア共産党は70年には数百人の武装人員しか持たなかったが、71年によく連隊規模の軍隊が生まれ、その兵力はヴェトナム人民軍の養成した兵員を加えて72年に4万、74年には7万に増加した。
- \*7 中越両党の関係には、ヴェトナムを1～10世紀に支配し、その後もしばしば属領としてきた中国人一般の「保護者」意識と、親愛感や警戒感の混在するヴェトナム人一般の複雑な対中国感情が反映している。
- \*8 チャウ・サウは75年4月のプノンペン陥落直後に赤色クメール軍に殺害されたといわれる。フー・ユオンも同年、ポル・ポット政権の公安機関に捕えられ、党内粛清の犠牲者第1号となった。

## 4. 第3次インドシナ戦争と二重半冷戦

72年の米中和解で、それまでの三重冷戦は米ソ冷戦＋中ソ冷戦＋米中半冷戦の二重半冷戦に変わった。新たな米中関係を半冷戦と見るのは、それが全面的な協力関係ではなくて、対決の側面を多分に残していたからである。対決の側面は70年代後半から急速に薄れてゆく。

第3次インドシナ戦争は、この二重半冷戦のもとで始まった。最初の局面はヴェトナム・カンボジア戦争であった。

75年5月、ロン・ノル政権を倒したばかりの赤色クメール軍が、ヴェトナムに属するシャム湾の2島を襲撃、ヴェトナム人民軍に反撃され、島民約500人を拉致してカンボジアへ逃れた。その後、赤色クメール軍はヴェトナムの内陸村落をしばしば襲撃するようになり、両軍の衝突範囲は国境線に沿って次第に拡大した。カンプチア共産党はこれを人民軍の先制攻撃によるものと偽り、「ヴェトナム軍のカンボジア領内残留」や「ヴェトナムの新たな侵略行為」を非難し始めた。

この「国境戦争」は、同年の両党首脳会談で年末までにひとまず終熄したが、76年末に再燃し、77年には戦闘が国境全域に広がった。双方が相手の「侵略的軍

事行動」を非難したが、すべての戦闘が赤色クメール軍の攻撃に発していたこと、またヴェトナム人民軍が国境線での防衛に徹していたことは、後年のシアヌーク殿下の回顧録、双方の公式記録、現地両国民の証言などから明白である。

ヴェトナム南北は76年に公式に統一されてヴェトナム社会主義共和国（SRV）となり、ヴェトナム労働党は共産党の旧名に戻ったが、この統一政権にはカンボジアと事を構えるような余裕はなかった。SRVの政府と共産党は、第2次インドシナ戦争で甚大な災害を蒙った国土の復旧、総人口の半数を上回る戦災者の救済、奇形化した旧南ヴェトナム社会の正常化、カトリック右派の抵抗や一部少数民族の反乱の鎮圧その他、気の遠くなるほどの難題を抱えていたのである。しかし国際社会は冷淡であった。サイゴン攻略作戦がヴェトナムと平和協定に違反する形で行われたため、米国はヴェトナムとの経済関係すべてを断ち、米国以外の西側諸国もおおむね援助を停止した。中国も75年に石油などの無償商品援助を停止したが、これはヴェトナム革命勢力が新たな米中パートナー関係を無視してサイゴン政権を打倒したことに対する一種の懲罰であり、またソ連に接近するなという警告でもあった。人民軍が国境防衛に徹したのは、一つにはカンブチア共産党を子飼いの代理集団とみなす中国共産党を刺激したくなかったためであろう。

米ソはSRVとポル・ポット政権の「国境戦争」に関与しなかった。中国も当初は両者に「平和解決」を促すという中立的態度にとどまっていたが、77年に戦火が拡大してからは明白にポル・ポット政権の側に立って対カンボジア援助を倍増、逆にSRVに対しては借款供与を打ち切った。これはヴェトナム共産党がレ・ズアン書記長ら古典的なマルクス・レーニン主義者の主導で一段と親ソ姿勢を強めたからでもある。ここには中国の対越援助削減⇒SRVの対ソ依存⇒さらなる援助削減⇒さらなる対ソ傾斜という悪循環がみられる。

この間、カンボジアでは極めて異常な事態が進行していた。カンブチア共産党は全土制圧の直後にプノンペンなど旧政権支配地域の全住民に遠隔地への移住を命じ、旧政権の職員と軍人、各種専門家、商工業者、農村指導者などの殺害を開始した。また貨幣を廃止し、交易を禁止し、宗教・文化活動を厳禁し、交通、通信、教育、医療その他の公共サービスを全廃した。76年には国名を

### 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

GRUNCから民主カンプチア（DK）に変え、キュー・サンポーンを名目的な元首である国家幹部会議長とし、ポル・ポット書記長を首相とする新政府を樹立したのち、国民大多数を強制労働キャンプに似た全国数千のサハコー（人民公社）に閉じ込めた。サハコーの生活条件は劣悪を極め、住民は集団重労働、飢餓、医療欠如などの複合要因で次々に死んでいった。組織的殺害の対象はやがて貧農と都市下層民を除く旧政権支配地域住民一般に拡大され、党内粛清も日常化するに至った。

この狂気じみた革命路線は、ヴェトナムへの越境軍事攻撃と同じく中国共産党の意志とは無関係に実施されたようである。カンプチア共産党は表向き中国共産党の権威に服してはいたが、実は北京の制御を嫌って勝手に行動する野放図な党であった。北京がそのことに気づいたのは77年末と思われるが、もはや手遅れであった。カンボジア国内は救いがたく荒廃し、SRVとの和解は不可能であった。このまま推移すればDKの崩壊は必至。さりとてポル・ポットらに代わって新政権を構成しうる集団はゼロ。かつての米国のそれと同じディレンマに陥った北京は、ヴェトナム人民軍の行動を極力抑止しつつ、中国軍自身の手でDKの戦力を強め、できるだけ時間を稼いでカンボジア復興の基盤を築くという応急戦略を組み立てた。

78年中頃、中国の要求で大量虐殺はほぼ停止された。中越国境では中国軍の集結が始まり、カンボジアでは中国軍事顧問の増員と中国空軍機の展開に加えて大規模な軍用空港の建設が進んだ。だが、これは裏目に出た。ハノイ指導部は中国軍とDK軍による南北挟撃を恐れ、同年12月に人民軍によるカンボジアへの総反攻を敢行、79年1月にプノンペンを攻略して、生き残った著名人や元亡命者を指導者とするカンプチア人民共和国（PRK）を擁立した。サハコーは解体され、カンボジア国民は自由を得た。しかしSRVは同年2月、中国から軍事的懲罰を受け（中越戦争）、国連では「侵略者」の烙印を押されて全面的な経済制裁を受けた。国連のSRV制裁決議が米国の主導で行われたことは、米中がソ連を共同の仮想敵として手を結んだこと、また西側諸国がSRVをソ連圏の一国とみなしていたことを物語っている。

その後、米国を中心とする西側諸国と中国は、タイ国境に基地を置く反越3

派（ポル・ポット派、シアヌーク派、ソン・サン派）を育成し、SRVおよびPRKに対抗させた。泥沼のカンボジア武力紛争が始まった。SRVがこの泥沼から足を抜くことができたのは、冷戦終結に伴ってカンボジア停戦が国際社会の課題となった89年である。その2年後、パリでカンボジア和平協定が結ばれ、この国は93年の総選挙を経てシアヌーク王政に戻った。ポル・ポット派は非合法化され、壊滅の運命を辿った。

## 5. 局地化された第3次世界大戦

第1次から第3次まで実に半世紀近く断続したインドシナ戦争の経過は、以上に見た通り、この戦争がまず東西冷戦、次いで三重冷戦、さらに二重半冷戦を代償する「熱戦」であって、それゆえに世界の主要国と東南アジア諸国の大部分を巻き込む大戦争となったことを示している。私がこの戦争を「局地化された第3次世界大戦」と見ることの、これが最大の理由である。

ヴェトナムに限っていえば、この戦争には二つの側面があった。一つはいま述べた冷戦の代償戦争という側面であり、もう一つは自国の独立と統一を求めるヴェトナム民族の闘争という側面である。この戦争は、ヴェトナム人にとっては自己解放の戦いであったが、その指導中核が共産党であったがゆえに、否応なく東西と中ソのイデオロギー的対決に巻き込まれたのである。

冷戦とは、いわば凍結されたゼロサム・ゲームである。諸大国の間には、この凍結ゲームを全面的に解凍してはならず、つまり世界的なパワー・バランスを維持しなければならず、従ってインドシナの戦火はあくまでインドシナ域内にとどめねばならず、またその局地戦争をどちらかの側の一方的勝利に終わらせてはならぬという暗黙の了解があった。諸大国にとって、この戦争は敗北も勝利も許されぬ奇妙な戦争であった。それゆえに第1次インドシナ戦争の戦場におけるヴェトナム革命勢力の勝利はジュネーブ会議における政治的勝利に結実せず、それが第2次インドシナ戦争につながっていった。

むろんヴェトナム労働党（現共産党）も、そういう冷戦の論理を理解してい

### 第1～3次インドシナ戦争の基本構造

た。だからこそ彼らは68年、米国が国際的威信を保ちうるよう、RVのサイゴン政権を将来の暫定政権に加えるという前提でパリ和平交渉に臨んだのであった。

しかし彼らには、別の、より切実な論理があった。南北統一という民族の悲願は、和戦いずれの手段によるにせよ早晚達成されねばならず、その場合、米国の軍事力に頼るRVは最終的に解体されねばならぬというナショナリズムの論理である。

第2次インドシナ戦争は、このヴェトナム独自の論理と関係諸大国の冷戦論理（パワー・バランス維持の論理）が交錯する形で進行し、そのために和平をめざす動きも極めて複雑な筋道を辿った。東西冷戦に重なって激化した中ソ冷戦は、これをさらに複雑化するものであった。ヴェトナム革命勢力は初志を貫徹して南北統一を達成したが、その結果、国際的孤立と第3次インドシナ戦争を強いられた。それは誰も完勝してはならぬという冷戦ルールの違反者に対する国際社会（特に米中両国）の処罰にほかならなかった。

ラオスとカンボジアは、諸大国の冷戦論理とヴェトナム民族のナショナリズムの谷間に突き落とされた存在と見ることができる。もちろんラオスとカンボジアの革命勢力にもナショナリズムの論理はあった。このうちラオスの人民革命党と愛国戦線はヴェトナム革命勢力に付き従ったために第2次インドシナ戦争で完全に勝利し、ヴェトナム革命勢力とは違って新たな戦火を避けることもできたのであるが、カンボジア革命勢力はすでに独立と全国統一を達成していた自国（カンボジア王国）に対する反逆者として出発し、たまたま外部から持ち込まれた戦争に乗じて現代史の表舞台に登場したがゆえに、そのナショナリズムは極度に不自然な、いわば民族の歴史の流れから遊離したものとなった。

詳説する余裕はないが、カンボジア共産党の場合、革命がナショナリズムを呑み込み、そのことによって革命とナショナリズムがいずれも狂気じみてしまったということができよう。革命は極めて空想的なものとなって文明破壊と自国民の大量殺戮をもたらし、ナショナリズムもまた非現実的な排外主義に変質したのである。米中両国はそのような異常なナショナリズムをすら冷戦に取り込み、10年にわたるカンボジア武力紛争を演出した。ヴェトナム共産党のナシ

ヨナリズムにはこの紛争にも耐えて自国の国土と社会を守り抜く強靱さがあったが、カンボジア共産党のそれは単に冷戦に利用されただけに終わり、自国にさらなる災厄を残してジャングルに消えた。

インドシナ戦争を「局地化された第3次世界大戦」と見るもう一つの理由は、その恐るべき規模と態様であるが、規模については第2次インドシナ戦争期のヴェトナムにおける弾薬使用量が米軍のものだけで第2次世界大戦のそのの2.8倍であったこと、態様については軍人と民間人の死者が史上初めて同数となったことを指摘するにとどめよう。この規模と態様もまた「冷戦に巻き込まれたナショナリズム」というこの戦争の構造の産物にほかならない。

〔故振津純雄氏に関して〕

私は早大政経学部在学中の50年代に、現代思潮研究会と名乗るいささか正体の曖昧な団体で、2年先輩に当たる同氏の知遇を得た。厳格だが包容力のある人物で、すでに30歳前後とも思える存在感を周囲に漂わせていた。卒業まで、私は当時の戦闘的な学生運動の渦中で何度も同氏に出会い、さまざまに教えを受けた。卒業後もしばしば言葉を交わす機会があった。本学で教壇に立つことになったのも同氏の勧誘と推薦による。

詳しく語ることはできないが、50年代は戦後ではなく、戦前を受け継いで戦後に引き渡す時代であった。戦後を受胎した時代であったといってもよい。そこには実に豊饒な選択可能性があった。日本社会は60年代以降の歴史に見られるような戦後を選択したのであるが、私はその選択が日本にとって真に好ましいものであったとは思っていない。より美しい戦後の選択がありえたと思うのである。この想像は、私に故振津氏の追憶を強いる。その「別の戦後」は、同氏のすばらしい資質を現実の戦後よりもはるかに豊かに開花させたのではあるまいか。まことに惜しい先輩をなくした。

合掌